

大学名	設置団体	公立化時期
周南公立大学	周南市	令和4年4月

I. 設立団体の基礎データ

人口	R2年国調	137,540	人
	H27年国調	144,842	人
	増減率	-5.0	%

区分	住民基本台帳人口		
	R7.1.1	134,733	人
	R6.1.1	136,179	人
増減率	-1.1	%	

面積	656.3	㎢
人口密度	210	人/㎢

産業構造			
区分	R2年国調	H27年国調	
第1次	1,556	2,043	人
	2.6	3.2	%
第2次	19,391	20,002	人
	32.1	31.1	%
第3次	39,431	42,243	人
	65.3	65.7	%

標準財政規模	391.1	億円
財政力指数	0.77	

※1 地方公共団体の標準的な状態や通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収(3歳未満に課税交付税を加算した額(令和3年度決算))

※2 各年度における普通交付税の算定に用いた標準財政力指数(標準財政規模を分子とし人口を分母として算出した値(令和3年度から令和5年度までの3年度の平均))

II. 公立化の経緯、公立化に際しての設立団体における財政負担等

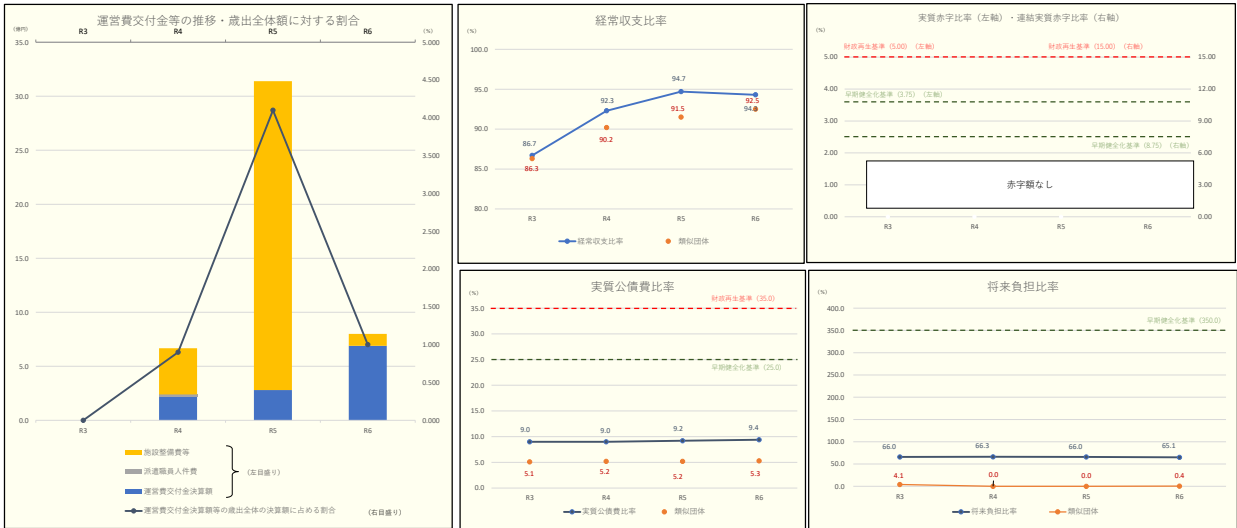
公立化の経緯	令和元年8月に学校法人徳山教育財団より「徳山大学の公立化に関する要望書」を受け、公立化の検討を開始。有識者検討会を設置し、学部学科や公立化のメリットなどの調査、公立化前後の大学経営の分析を行った。有識者検討会からの提言を踏まえ、市として、公立化は地方創生やまちづくりにより有効な施策と判断し、「大学を生かしたまちづくりの方向性(案)」を策定。市民の関心を広めるため、シンポジウムや市民説明会などにより意見を集約し、令和3年7月に正式に公立化を目指すことを決定。その後、市議会において、8月に定款等の公立化関連議案が可決され、12月には県から公立大学法人の設立が認可された。		
公立化に際しての住民・議会等への説明	<ul style="list-style-type: none"> 「大学を生かしたまちづくり」シンポジウムを開催(ウェブ開催・ケーブルテレビでライブ放送/再放送) 市民説明会(市内4ヵ所)と出前トーク(市内9地区)を徳山大学と共同開催 「大学を生かしたまちづくりの方向性(案)」のパブリックコメント実施(106件) 市議会全員協議会(R3.5.12/R3.7.29) 		
公立化に際しての新たな財政負担の意見	公立化に期待する意見の一方、市財政への影響を懸念する意見、周南圏域の地方公共団体との共同設立を目指す意見なども多数寄せられた。こうした意見について、地域ニーズに基づいた新たな学部学科の設置による自主財源や運営費交付金の増加が図られること、また、周南圏域の下松市と光市では現状共同設置の考えはなく、周南市として早期に大学を生かしたまちづくりを推進したい旨を丁寧に説明しつつ、一定の理解を得られたと認識し、正式に公立化の方向性を決定した。		
公立化に際しての設立団体による施設等の修繕等	無	(「有」の場合) 具体的な内容	
公立化に際しての設立団体による施設等の修繕等	有	(「有」の場合) 具体的な内容	令和6年度の新学期学部学科設置のため、新校舎の整備と既存校舎の改修を実施。

III. 公立化後の設立団体の財政上の影響

(単位: 億円、%)

	公立化前年度	公立化初年度	公立化2年度	公立化3年度
	R3	R4	R5	R6
運営費交付金決算額 A	0.0	2.2	2.8	6.9
派遣職員人件費 B	0	0	0	0
(参考) 派遣職員数 (大学が人件費を負担するものを含む。)	0	2	2	1
施設整備費等 C	0.0	4.3	28.6	1.1
運営費交付金等計 D (A~C)	0.0	6.7	31.4	8.0
歳出全体の決算額 E	733.4	746.7	768.9	799.9
運営費交付金決算額等の歳出全体の決算額に占める割合 D/E	0.000	0.900	4.100	1.000
経常収支比率	86.7	92.3	94.7	94.3
健全化判断比率	-	-	-	-
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	9.0	9.0	9.2	9.4
将来負担比率	66.0	66.3	66.0	65.1

※1 「歳出全体の決算額」は普通会計ベースの歳出決算額の総額



IV. 今後の設立団体への財政上の影響の見通し及び設立団体の対応方針

今後の設立団体への財政上の影響見通し及び設立団体の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 開学2年後の令和6年に学部学科を改組し、新たに地域ニーズが高い看護学科や情報科学などを設置することで大学経営の安定化を図る。 学校法人徳山教育財団の金融資産から30億円の寄附を受け、市が設置した基金において、市の自主財源であるポर्टレース事業収入等を積み立て、今後の施設整備・改修等を行うこととしている。
-------------------------------	--